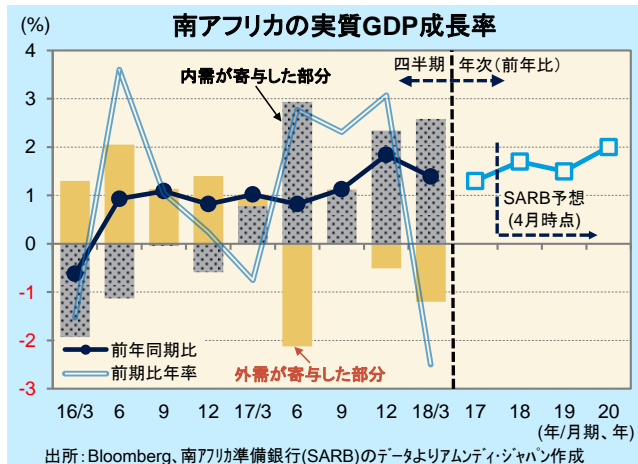


南アフリカの18年1-3月期 GDP～ランド相場の展望

- ① 18年1-3月期の実質 GDP 成長率は前期比年率-2.5%、4期ぶりのマイナス成長となりました。
- ② 主力の鉱業製品の輸出が大きく落ち込みました。年明け後の先進国経済減速も影響したと見られます。
- ③ 新政権の改革で経済効率が向上すれば、インフレ圧力も減退し、通貨ランドは選好されると考えます。

鉱業の落ち込みが主因

5日、南アフリカ統計局が発表した18年1-3月期の実質 GDP(支出ベース)は、前期比年率-2.5%、前年同期比+1.4%でした。マイナス成長は4期ぶりです。主な需要項目の動きでは、前期比、前年同期比共に、輸出の伸びの低下が減速の主因です。主力の鉱業製品の輸出が落ち込みました。先進国経済の減速の影響が大きく、4-6月期にはリバウンドする公算が大きいと考えます。

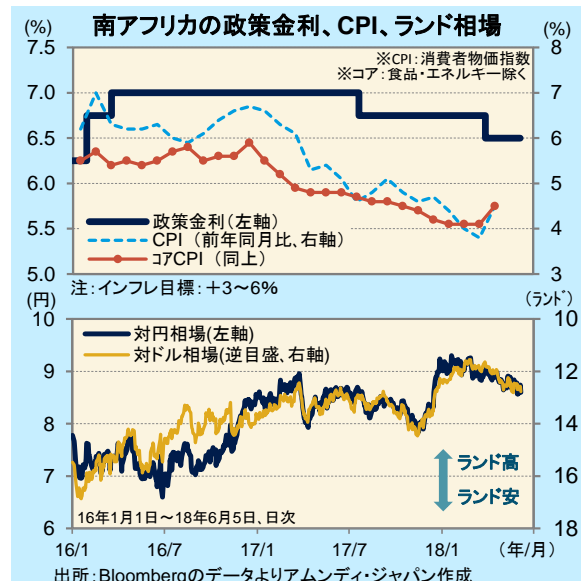


南アフリカ準備銀行(SARB)は、4月に発表した金融政策レビューで、18-20年の実質 GDP 成長率を、それぞれ+1.7%、+1.5%、+2.0%と予想しています。電力供給不足や、商品市況下落などの影響で、南アフリカ経済は14~16年の3年連続で低迷し、17年後半以降に上昇向きに転じました。今後は、ラマポーザ大統領政権下で、経済効率を高める改革が実施され、徐々に成長性が底上げされると期待されています。

改革の成否がランド相場に影響

南アフリカの政策金利は、インフレ率の低下を理由に17年7月に7.0%から6.75%へ、さらに18年3月に6.5%へ引き下げられ、現在に至っています。インフレ率はエネルギー価格の上昇を背景に4月は反転上昇しました。インフレ目標の範囲内にはあるものの、さらに上昇傾向が強まれば、利上げに転じる可能性も出てきました。

ランド相場は、ズマ大統領辞任、ラマポーザ大統領就任が好感されて急上昇し、その後は新興国通貨全般が弱含む中でやや下落しています。こうした中、改革の推進によって経済活動が底上げされれば、経済効率の向上でインフレ圧力も抑えられ、ランドが選好される展開になると考えます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。